

【中国】 広東省「廃棄物ゼロ都市」計画を発表

広東省政府は 11 日、「広東省全域の「無廃城市（以下、廃棄物ゼロ都市）」建設作業方案」（以下「方案」）を発表し、広東省の「廃棄物ゼロ都市」建設試験事業を基礎に、全域で「無廃都市」建設を推進することを明らかにした¹。本稿では「方案」の特に重視している点を中心に説明する。

「廃棄物ゼロ都市」とは、2019 年 1 月、国務院弁公庁「廃棄物ゼロ都市建設試験事業方案」で発表された概念であり、「イノベーション、調和、グリーン、開放、共有の新しい発展理念を基盤として、グリーン発展方式と生活様式の形成を推進することにより、固体廃棄物の発生源の減量と資源の再利用を持続的に推進し、埋立量を可能な限り減少させ、固体廃棄物の生態環境における影響を最小限に抑える都市発展モデル²」である。

2022 年 4 月、生態環境部は「十四五（第 14 次五カ年計画）時期『廃棄物ゼロ都市』建設リスト³」を発表し、広東省広州市、深圳市などもそのリストに掲載され、これにより「廃棄物ゼロ都市」建設が推進されることになった。そして広州市や深圳市において関連の政策文書⁴が発表され、各地で計画に基づいた建設が行われ、今回の省レベルの建設計画の土台となった。

「方案」の主要目標は、以下のとおりである。

- ①2025 年までに広東省内の地級市以上の行政単位全域で「廃棄物ゼロ都市」を建設し、固体廃棄物の産出を持続的に低減させる。

¹ 广东省人民政府《广东省人民政府办公厅关于印发广东省全域“无废城市”建设工作方案的通知》，2025 年 6 月 11 日 https://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/ybh/content/post_4723192.html

² 中华人民共和国中央人民政府《国务院办公厅关于印发“无废城市”建设试点工作方案的通知》，2019 年 1 月 21 日 https://www.gov.cn/zhengce/content/2019-01/21/content_5359620.htm

³ 生态环境部《关于发布“十四五”时期“无废城市”建设名单的通知》，2022 年 4 月 24 日 https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk06/202204/t20220425_975920.html

⁴ 生态环境部《广州市“无废城市”建设试点实施方案》，2022 年 5 月 18 日 <https://www.mee.gov.cn/home/ztbd/2020/wfcsjssdgz/sdjz/ssfa/202208/P020220818583472664448.pdf>

生态环境部《深圳市“十四五”时期“无废城市”建设实施方案》，2022 年 5 月 27 日 <https://www.mee.gov.cn/home/ztbd/2020/wfcsjssdgz/sdjz/ssfa/202208/P020220818585091038313.pdf>

- ②2027年までに危険廃棄物の埋め立て処理の割合を低下させ、固体廃棄物の産出を明確に減少させる一方、資源の再利用率を上昇させる。
- ③2035年までに、広東省全域で「廃棄物ゼロ都市」の建設を完了させ、固体廃棄物の産出指標および循環利用レベル全体を全国トップレベルに押し上げる。

「方案」は、2025年までに広東省の地級市以上の市において「廃棄物ゼロ都市」の建設を全面的に推進する目標を掲げる。2027年までに、危険廃棄物の埋立処分量の割合に関して安定的に減少傾向を示すようにし、固体廃棄物の発生量を著しく減少させ、資源化利用率を大きく向上させるといしている。また2035年までに、全省全域で「廃棄物ゼロ都市」の実現を強調している。

「方案」では、①固体廃棄物の地域間移転・処分エコ補償メカニズムの確立を模索し、②固体廃棄物情報統計制度を確立し、健全化し、各種固体廃棄物統計の範囲、規格および方法を整備し、固体廃棄物データの共有を推進することを提起している。

科学技術イノベーションの面では、固体廃棄物リサイクルの核心的技術の研究、固体廃棄物利用処理による（汚染物質の排出削減と炭素排出量の低減技術、製造技術および設備の研究開発を展開し、企業がカーボンインクルージョン（DXと脱炭素化を組み合わせた試行的な取り組み）と自主的な排出削減プロジェクトの開発に参加することを奨励し、同時に重点再生材料のカーボンフットプリント計算基準と方法の研究を展開する。

資源の循環利用は「廃棄物ゼロ都市」建設における重要点であり、「方案」は科学的に「回収点・中継所・選別センター」で構成される一連の再生資源回収システムチェーンを構築し、「住民→個人回収リサイクラー→回収ステーション→選別センター→廃棄業者」という順番のエコクローズドループを構築し、各県（市、区）は少なくとも1つの再生資源選別センターを建設し、生活ごみ分類ステーション、廃棄物資回収ステーション、一般工業固体廃棄物回収ステーションの3つのネットワークの融合を模索する。

同時に、資源循環利用産業を発展させなければならない。ハイレベルな現代版「都市鉱物」基地と循環経済産業パークを建設し、広州、深圳、珠江口西岸、汕潮揭（汕頭・潮州・揭陽）、湛茂（湛江・茂名）の5大都市圏を重点として、地域性廃棄物循環利用重点プロジェクトを推進するとしている。

注目すべき点は、「方案」では特定の分野における廃棄物ゼロの達成について明確な要求を提示している点である。

工業分野では、「方案」は综合利用を強調し、工業固体廃棄物の産業パーク内・工場内での循環利用を促進し、工業炉や生活ごみ焼却施設による一般工業固体廃棄物の共同処理を推進するとともに、大型固体廃棄物からの建材生産、埋め戻し・埋め立て、生態系回復、土壤汚染対策などにおける大規模利用を推進する。また、動力電池の製造・回収・利用などにおける全工程の管理を強化し、風力発電・太陽光発電企業においては使用済み設備の処理責任メカニズムを確立するとしている。

「方案」はさらに、グリーン鉱山建設の推進を提言している。特に汚染された農地が集中する地域や重金属鉱山地域を重点エリアとして、歴史的に残存する固体廃棄物貯蔵場の全面的な調査により実情を把握し、既存の固体廃棄物を段階的に削減する。鉱山地域の生態環境の著しい改善、鉱物資源の利用効率と開発保護水準の向上などを旨とする。

農業分野においては、「方案」はエコグリーン業モデルの普及を推進し、効率的かつ現代的な畜産・養殖場の建設を推進し、標準化・大規模化を特徴とするエコグリーン畜産・養殖の発展を促進する。栽培・養殖循環農業モデルの普及を推進し、立体養殖や海洋牧場など、生態的に健康な養殖モデルの普及を奨励する。

同時に、農業固形廃棄物の回収利用を強化する。畜産業者の糞尿処理施設設備の整備を規範化し、病死した家畜の無害化処理の監視管理体制を確立する。また農薬事業者、販売業者、県レベル回収ステーションからなる三段階の農薬包装廃棄物回収システムを構築し、「生産・販売する者が回収する」という有効な回収メカニズムを確立する。

また「方案」は、グリーン低炭素生活方式を提唱し、エコ設計の推進、製品再利用の可能性の向上、過剰包装に対する厳格な管理、宅配便の簡易包装の普及を提言している。同時に、生活ごみの分類処理システムを整備し、生活ごみの分類処理の全過程における管理、生活ごみチェーンの最適化、また全市民が参加する意識の向上にも言及している。

上記に関連し、プラスチックごみ対策に関しては、プラスチック汚染の全工程管理を強化し、プラスチック製品が使用される最初のシーンにおける削減を継続的に推進し、その例として竹や紙によるプラスチック代替を推奨している。さらに、海洋汚染の原因となる陸地からのごみの制御を行い、海岸のごみ清掃の定期的な実施などの持続可能な仕組みを確立することを提言している。

広東省政府から発表された「方案」ではあるが、広東省を含むいわゆる「大湾区」内での協力・交流を強調し、共同で「廃棄物ゼロベイエリア」建設を推進するとしている。具体的な方針としては、大湾区内の固体廃棄物汚染防止規則の連携とシステムの調整を推進し、統

一的な固体廃棄物管理規範基準の制定を模索する。また地域横断的な廃棄物循環利用プロジェクトの計画と建設を統括的に推進するとしている。

(石川 晶)

参考：南方日报《我省全域推进“无废城市”建设》，2025年6月12日

https://epaper.nfnews.com/nfdaily/html/202506/12/content_10138399.html

【中国】【環境保護】「生態環境法典」創設へ

生態環境部は 2025 年 4 月 27 日、全国人民代表大会常務委員会に「生態環境法典」のドラフト草案を提出し、正式な立法のための承認審査が開始された。中国で「民法典」に次いで「法典」の名を冠した 2 番目の法律となる。全人代常務委員会法務委員の沈春耀主任は、人と自然の調和のとれた近代化を促進するために環境保護分野の最上位の規範の編纂は不可欠であると指摘し、広範囲にわたる生態環境規範の編纂は非常に重要性を持っていると強調した。

同草案は一般規定、公害防止と管理、生態保護、グリーン低炭素開発、法的責任と附則の 5 つの部分に分かれ全部で 1,188 条から構成される。中国政府は 1980 年代の改革開放以来、環境保護関連の法制度整備を進め、現在 30 以上の環境関連法、100 以上の関連弁法等の行政規制および 1,000 以上の環境標準等の規範がある。

沈主任は、今回提案された「生態環境法典」は現行の環境分野の関連の法制度と規範を体系的に統合するいわば生態環境分野の憲法であり、生態環境の保護を保障し、時代に合わせ全体としてのグレードアップを追求し、中国の生態環境保護における成果をあげるために重要な法制度プロジェクトと位置づけられると述べた。

新华网新聞：中国人大網 生态环境法典草案首次亮相

http://www.npc.gov.cn/c2/c30834/202504/t20250428_444970.html

【中国】【国家標準】「電器電子製品有害物質使用制限要求」の改定意見募集稿

工業情報化部は 2025 年 4 月 14 日付で強制性国家標準 GB26572「電器電子製品有害物質使用制限要求」の改定意見募集稿を公表し、4 月 21 日までメールでの意見募集が行われた。現行の推奨性国家標準 GB/T26572-2011 を代替し、改定後の新標準は罰則を伴う強制性国家標準となる。

中国 RoHS 弁法といわれる「電器電子製品有害物質制限使用管理弁法」は 2016 年 7 月に施行され、国家標準 GB/T26572-2011「電器電子製品有害物質使用制限要求」及び業界標準 SJ/T11364-2014「電器電子製品有害物質使用制限ラベル要求」に基づき実施されてきた。電子製品に含有される有害物質の規制がグローバルで強化されるなか中国政府も対応強化を進めてきた。

同改定意見募集稿は、用語の定義の明確化のほか規制対象物質について従来の 6 種類の物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE）に 4 種類のフタル酸エステルを追加した 10 種類を規定した。そのうえで電器電子製品を I 類と II 類に分類しそれぞれに対応する有害物質含有規制の要件を追加した。その他、電器電子製品中の有害物質の含有量に関する情報シートやラベル表示をデジタル形式または QR コード方式で行う場合の要件などについてもより具体的な規定が盛り込まれた。

同国家標準が正式施行されると施行前に生産または輸入された製品を含めて施行日の 13 か月目から強制性国家標準としての要求事項が適用される。中国標準化法に基づき強制性国家標準に定める要件を満たさない製品及びサービスは生産、販売、輸入または提供してはならず、違反した場合は同法及び関連法令に基づき民事責任を負うものとされており中国 Rohs 規制の執行が厳格化される。

工信部 公开征求对《电器电子产品有害物质限制使用要求》强制性国家标准（报批稿）的意见

https://www.miit.gov.cn/jgsj/kjs/jscx/bzgf/art/2025/art_0627b5725b8a4974ab1327f568e312b4.html

【中国】【水素】2024 年の水素エネルギー生産・消費規模が世界一に

2025 年 4 月 30 日、中国国家エネルギー局が業界専門家とともに編纂した「中国水素エネルギー発展報告（2025 年）」（以下「報告書」と略す）が公表された。

報告書によると、2024 年の中国の水素エネルギーの年間生産および消費量は 3,650 万トンを超え、世界最大の規模となった。2024 年末の時点で、水素の総生産能力は 5,000 万トン／年を超え、前年比で約 1.6% 増加。その一方、依然として化石燃料由来の水素供給が主流を占めている。

製造方法別に見ると、石炭改質による生産能力が約 2,800 万トン／年、生産量は約 2,070 万トンと前年比 6.7% の成長を記録し、その増加分は主に石炭由来の油・ガス合成用途に使用されている。一方、天然ガス改質は生産能力 1,080 万トン／年に対し生産量は 760 万トンで、前年比 4.4% 減少した。工業副産物由来の水素は生産能力 1,070 万トン／年に対し生産量 770 万トン（+4.0%）、電解水素（再生エネルギー利用）は生産能力 50 万トン／年に対し生産量 32 万トン（+3.6%）と、いずれも増加傾向にある。

再生可能エネルギーを活用した電解水素プロジェクトについては、中国で 600 件以上が計画・建設され、完成分の生産能力は年間約 12.5 万トンに達している。これらのプロジェ

クトは主に華北・西北地域に集中しており、両地域でそれぞれ全体の 45%、44%を占めている。2024 年には新たに 35 件が稼働を開始し、生産能力は約 4.8 万トン増、前年比で 62%の大幅増となった。

水素の生産および消費は、山東省、内モンゴル自治区、陝西省、寧夏回族自治区、山西省といった重工業地域に集中している。用途別では、最も多く消費されているのがメタノール合成用の水素で約 995 万トン、次いでアンモニア合成用が約 950 万トンであり、前者が全体の約 27%、後者が約 26%をそれぞれ占めている。

参考：<https://www.china5e.com/news/news-1189189-1.html>

【マレーシア】【開発】セナイ空港周辺に 80 億リングット規模の投資—ジョホール州の労働力開発を強化

マレーシアのセナイ空港シティ（SAC）は、約 160 の投資家を呼び込み、その総投資額が 80 億リングットに迫っている。6 月 17 日付でマレーシアメディアの The Star が伝えた。

SAC の総合開発事業者である SAC Sdn Bhd（マレーシアのインフラ投資持株会社、MMC グループの子会社）の Gan Seng Keong 最高経営責任者（CEO）は、1,099 ヘクタールの統合型産業開発プロジェクトにおいて、既に土地の 50%を開発し、多様な産業エコシステムを構築したと述べた。

SAC は現在、人工知能（AI）、先進的な電気・電子工学、電気自動車（EV）、医療・ライフサイエンス、地域配送センター（RDC）など、主要産業の拠点となっている。

「未開発の残る 50%の土地は、将来の投資に大きなチャンスを提供するものである。SAC Sdn Bhd は、MMC グループ内の土地資源を活用し、投資家の需要に応え、産業の創出を拡大する方針である」と、Gan 氏は説明した。

Gan 氏は、SAC が投資を通じて創出する 2 万 8,000 の雇用が地域社会、特にジョホール州民に利益をもたらすことを約束するものであると強調した。この支援のため、SAC はマレーシア工科大学（UTM）や職業専門学校など地元機関と積極的に協力し、上記の高成長産業に適した専門的なスキルの習得する機会を提供するとしている。

Wiwynn（台湾のサーバー受託生産メーカー）のような外国直接投資企業は、1,200 人の

従業員のうち 80%以上を地元従業員で構成し、現地採用を優先していると Gan 氏は指摘した。さらに、選抜された従業員を海外に派遣し、高度な訓練と知識移転を実施することで、ジョホール州の労働力における継続的なスキル向上とグローバルな実践を視野に入れた採用を促進しているという。

「SAC は、質の高い雇用創出、競争力のある賃金の実現、有意義なキャリアプランの促進を通じて、これらの取り組みを支援している。スキル向上、現地採用、グローバルな知識の共有を通じて、ジョホール州の労働力と地域社会全体に長期的な包括的な利益をもたらすことを目指している」と Gan 氏は語った。

参考： *Senai Airport City attracts RM8bil investments, commits to developing Johor workforce* The Star. 2025, Jun 17.

https://www.thestar.com.my/business/business-news/2025/06/17/senai-airport-city-attracts-rm8bil-investments-commits-to-developing-johor-workforce#goog_rewarded